



証券コード  
2449

# 平成28年8月期第2四半期 決算説明会



平成28年4月18日

株式会社プラップ ジャパン

©2016 PRAP Japan, Inc. All rights reserved.

PRAP JAPAN, Inc.

# 平成28年8月期第2四半期 連結業績の概況

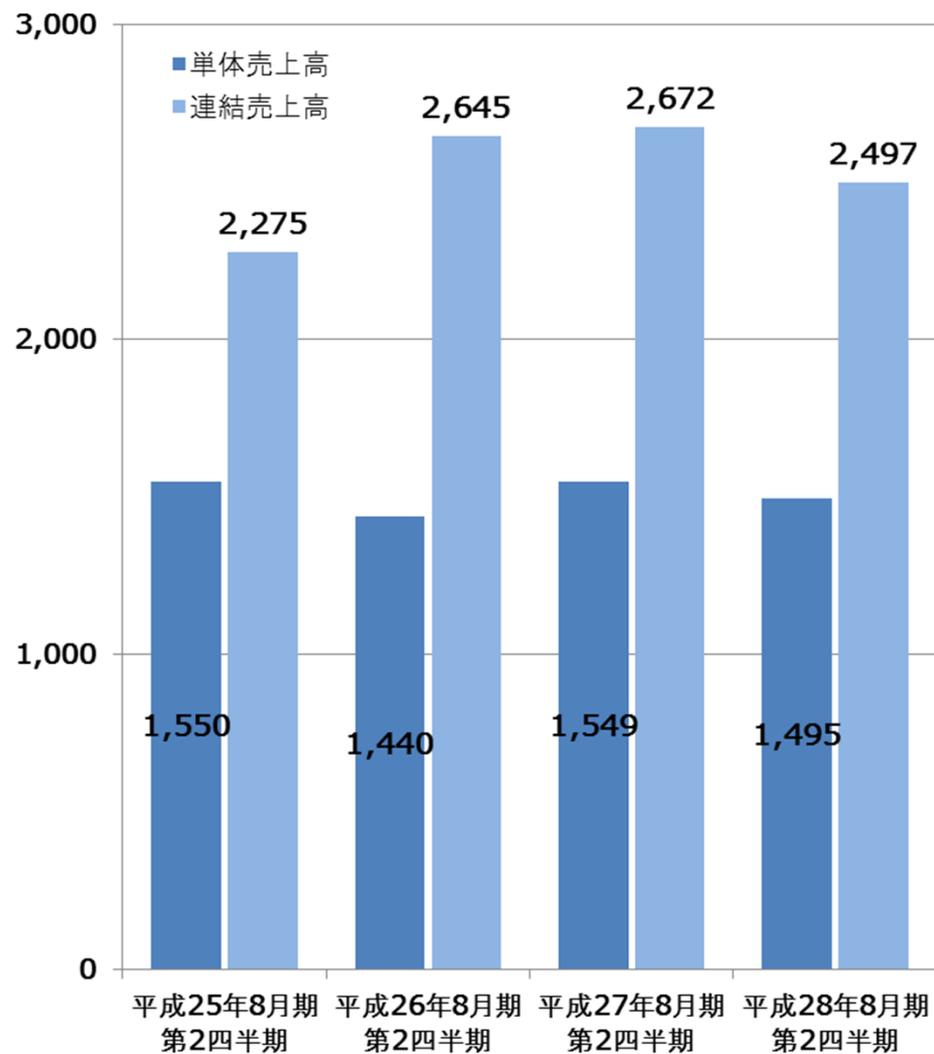
(単位：百万円)

	平成25年 8月期 第2四半期	平成26年 8月期 第2四半期	平成27年 8月期 第2四半期	平成28年 8月期 第2四半期	前期比 増減率	予想比 増減率
売上高	2,275	2,645	2,672	2,497	-6.6%	-6.8%
営業利益	249	252	368	250	-32.1%	-27.8%
経常利益	259	254	365	246	-32.5%	-28.8%
四半期 純利益	145	87	186	133	-28.2%	-19.6%

※予想比は平成27年10月14日発表の「平成28年8月期第2四半期連結累計期間業績予想」との比較

# 売上高の推移

(百万円)

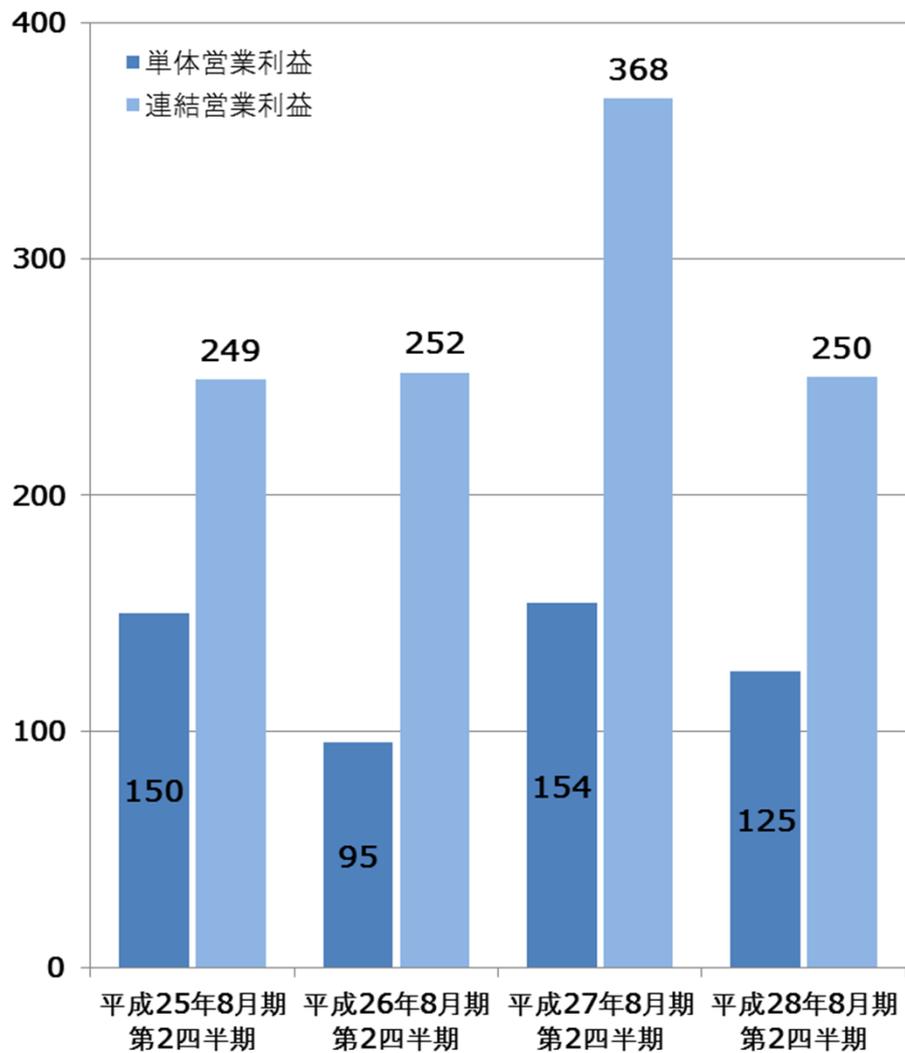


## 概要

- 売上高は2,497百万円と前第2四半期に比べ175百万円の減収
- 子会社3社、プラップジャパン単体において前期に実施した大型PR案件が未発生

# 営業利益の推移

(百万円)

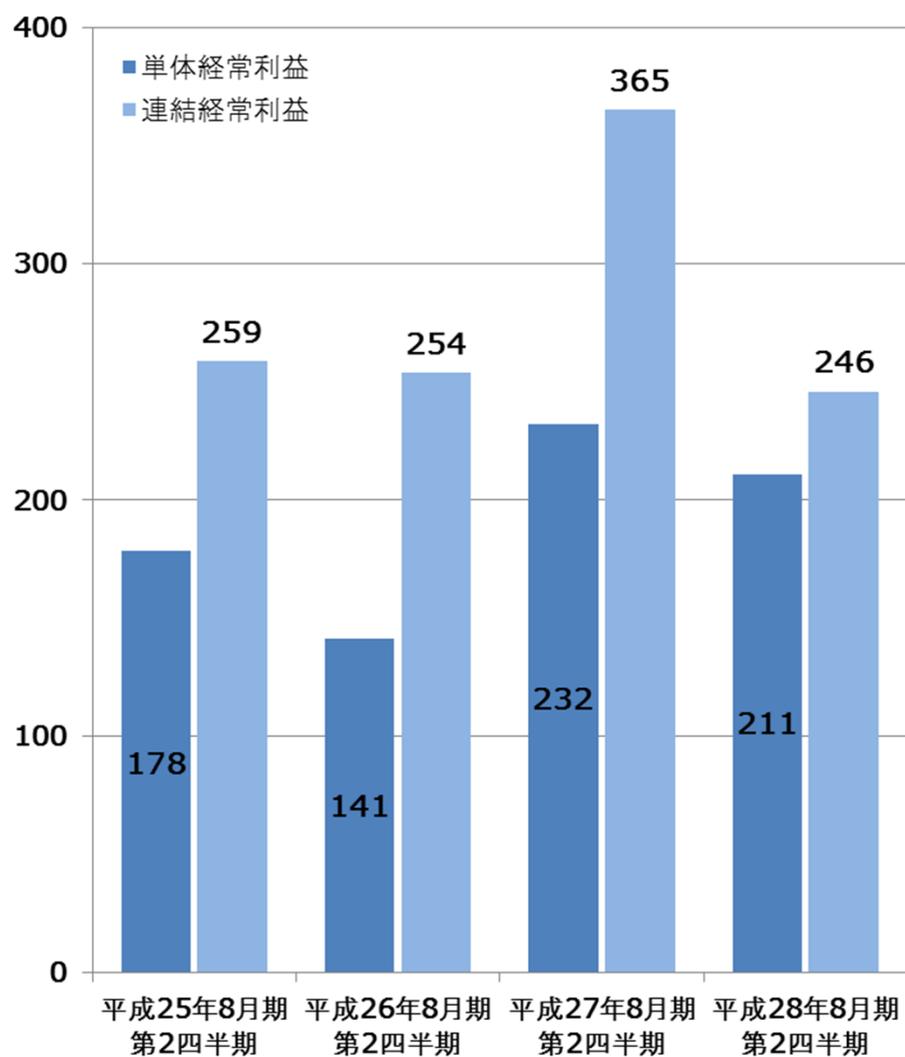


## 概要

- 連結営業利益は250百万円と前第2四半期に比べ118百万円の減益
- 売上高の減収
- 販売費及び一般管理費の微増

# 経常利益の推移

(百万円)

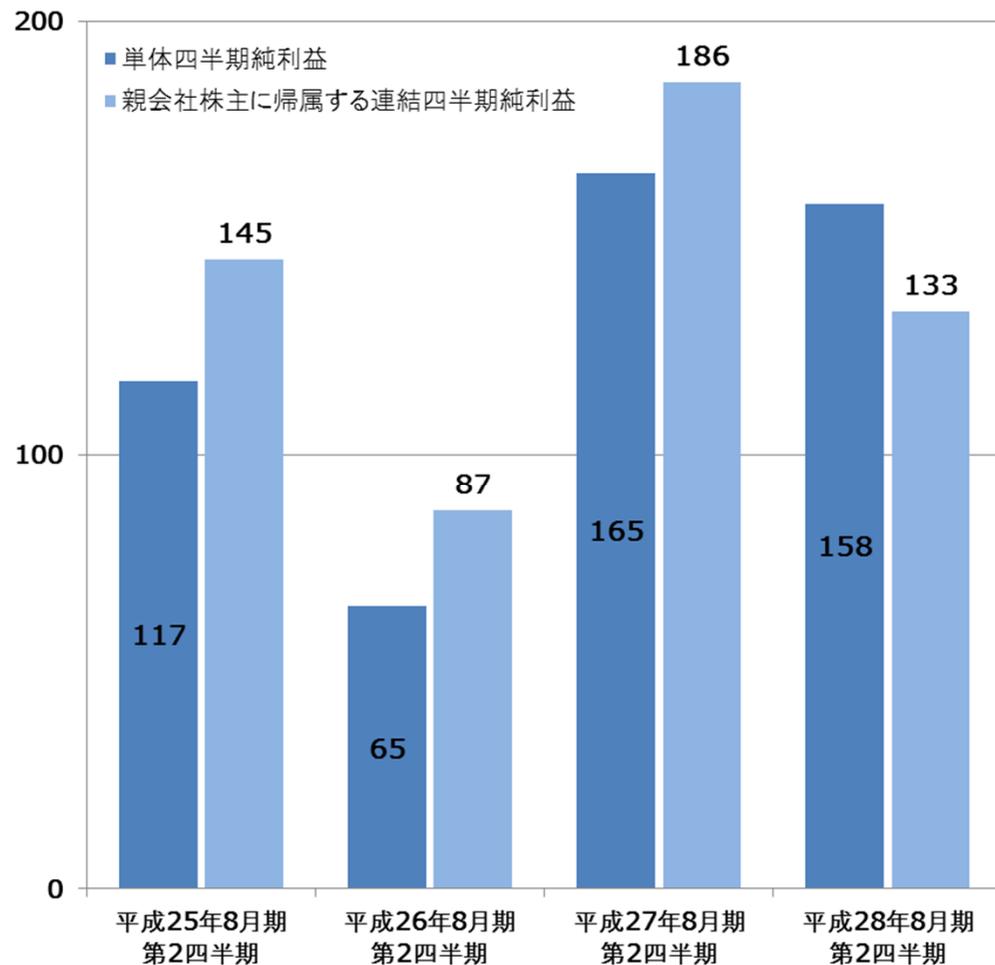


## 概要

- 経常利益は246百万円と前第2四半期に比べ118百万円の減益
- 営業利益の減益

# 親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

(百万円)



## 概要

- 親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円で前第2四半期に比べ52百万円の減益
- 経常利益の減益

# 連結ベースの営業概況

## 〔新規リテナークライアント〕

- 当連結累計期間は、新規リテナークライアントとして、消費財、放送関連、金融、製薬会社、ネット企業、ITなどを獲得

## 〔新規および既存顧客のプロジェクト業務〕

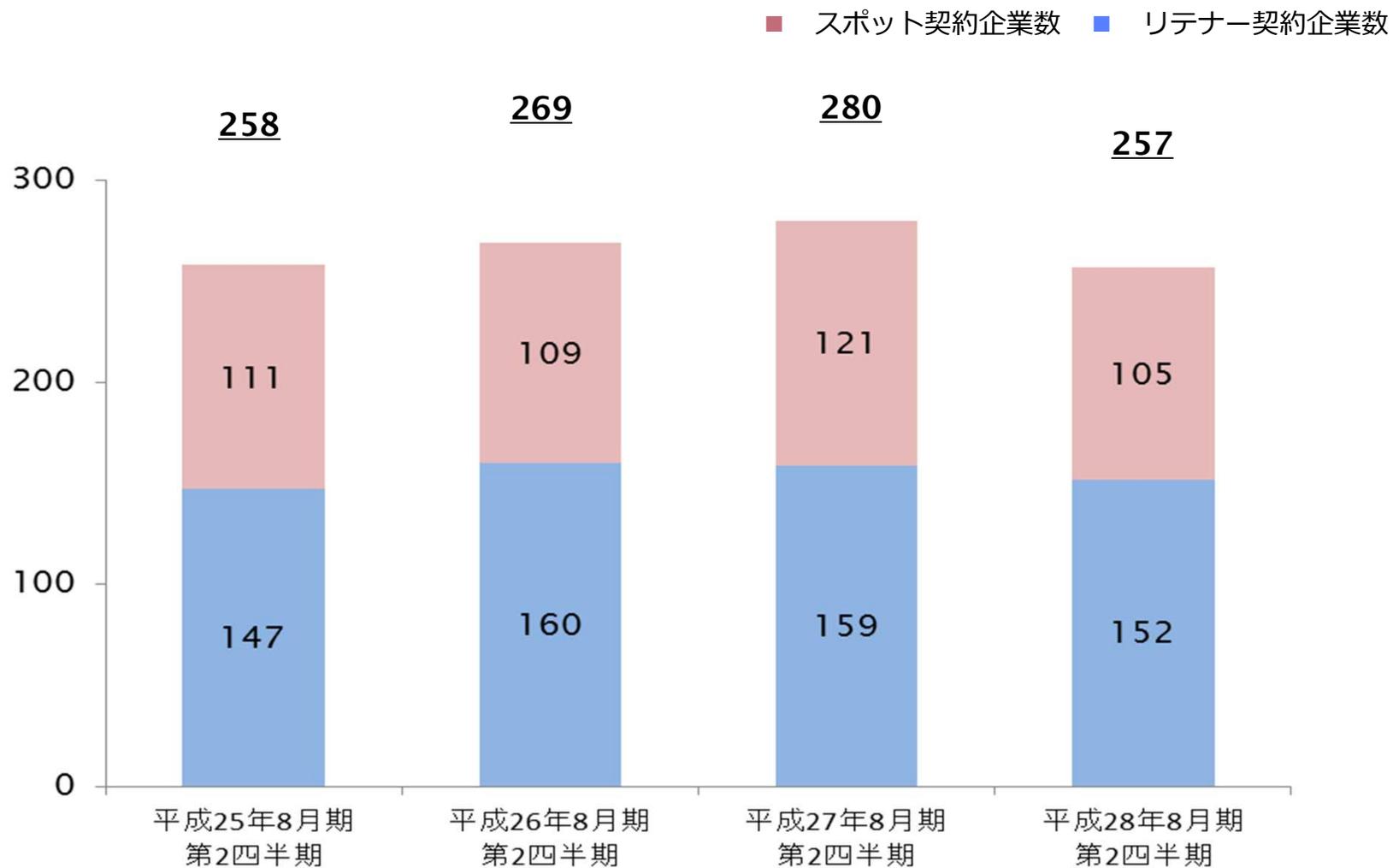
- 新規および既存顧客のプロジェクト業務としては、製薬会社、IT、不動産、自動車、食品、消費財メーカー、アパレルなどを獲得

## 〔イベント・制作関連〕

- 顧客組織化を目的とするカルチャースクール運営事業代行業務、製薬会社のPRイベント、食品流通会社の装飾制作、自動車会社の企業社史制作などを受注

# 営業活動の概況

\*プラップジャパン単体のみ



# 平成28年8月期 連結業績の見通し

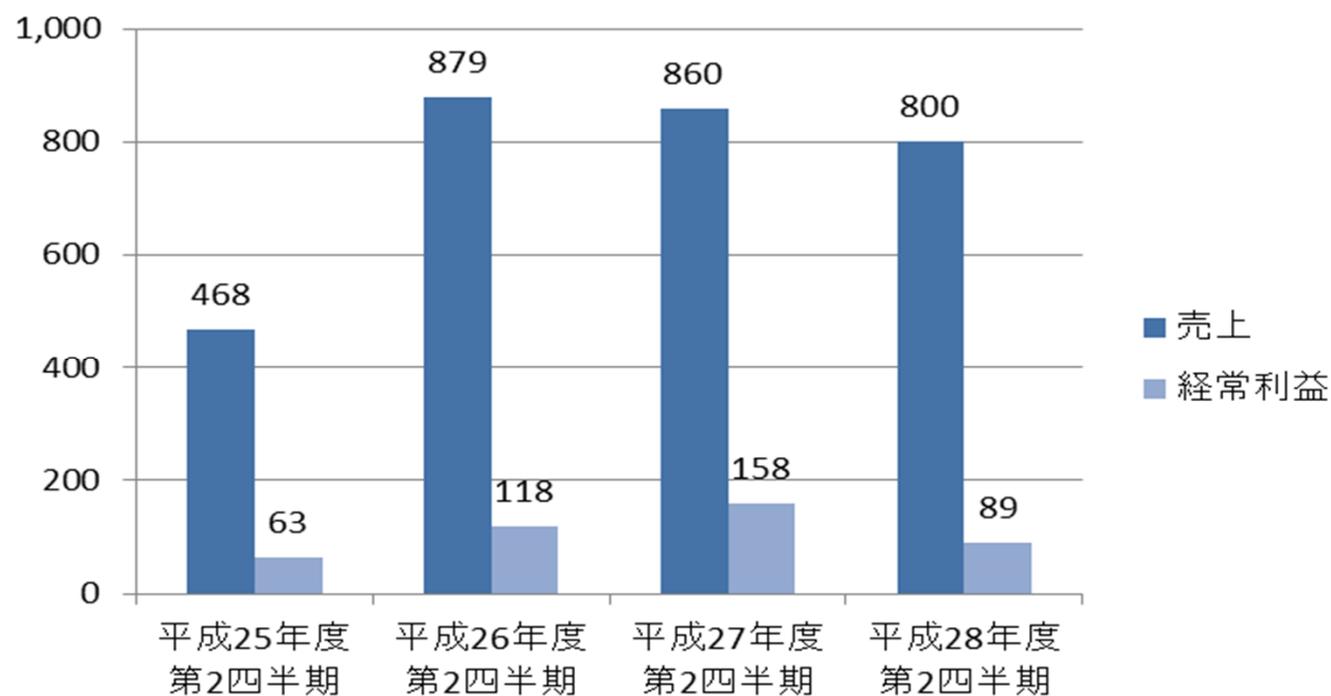
(単位：百万円)

	平成25年 8月期実績	平成26年 8月期実績	平成27年 8月期	平成28年 8月期予想	前年実績比 増減率
売上	4,810	5,455	5,433	<b>5,598</b>	3.0%
営業利益	555	653	743	<b>763</b>	2.7%
経常利益	591	657	747	<b>763</b>	2.1%
当期純利益	313	320	390	<b>376</b>	-3.6%

# 中国事業の業績推移

(単位：百万円)

	平成25年8月期 第2四半期 <H24.7-12>	平成26年8月期 第2四半期 <H25.7-12>	平成27年8月期 第2四半期 <H26.7-12>	平成28年8月期 第2四半期 <H27.7-12>
売上	468	879	860	800
経常利益	63	118	158	89



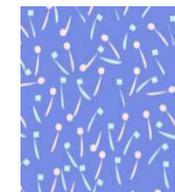
\* 中国の業績は、前年7月-12月分を第2四半期連結に組み入れ



証券コード

2449

# プラップジャパングループ 概要および下半期の取り組み



PRAP JAPAN, Inc.

©2016 PRAP Japan, Inc. All rights reserved.

PRAP JAPAN, Inc.

# 会社概要

- 創 立 1970年
- 資 本 金 4億7千万円
- 代 表 者 代表取締役社長 鈴木 勇夫
- 本 社 東京都港区赤坂1丁目
- 連結売上高 54億3,373万円（平成27年8月期）
- 連結従業員数 281名（平成28年2月末現在）
- 連結子会社

北京普楽普公共関係顧問有限公司 <ブラップチャイナ>  
株式会社ブレインズ・カンパニー  
株式会社旭エージェンシー  
北京博瑞九如公共関係顧問有限公司 <ブレインズチャイナ>  
ウィタンアソシエイツ株式会社



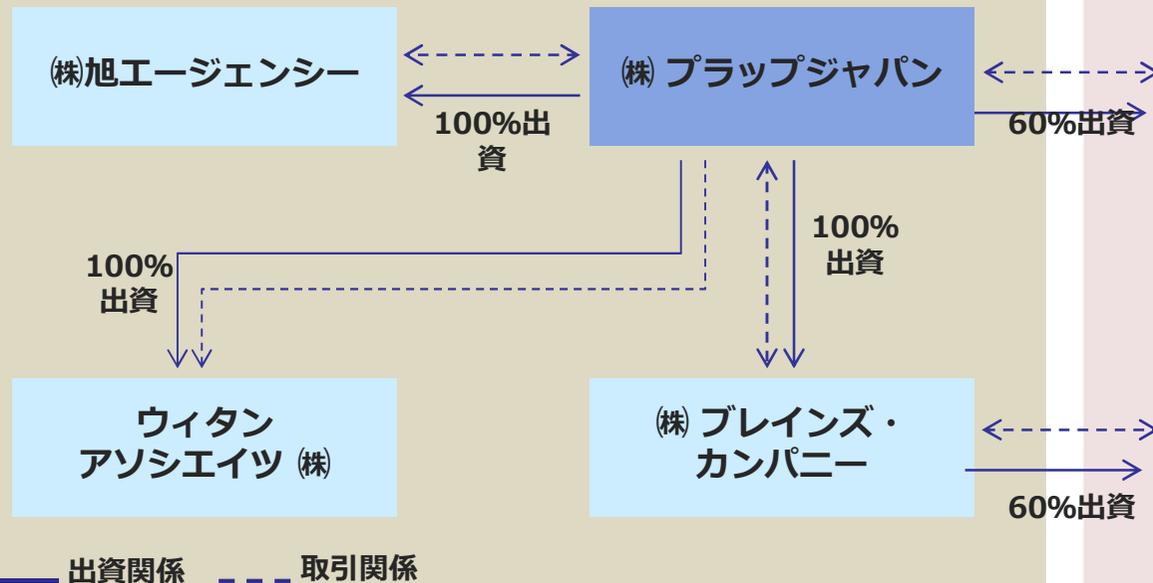
# 沿革

1970	港区南青山3丁目に設立 パブリシティ・編集制作
1973	文化事業スタート
1988	公共企業体広報部設立 クライシス対応スタート
1991	国際部設立 外資系企業へのサービス拡大
1997	北京普楽普公共関係顧問有限公司設立 PR部、国際部を「コミュニケーションサービス本部」へ
1999	コミュニケーションコンサルティングスタート（メディアトレーニング、 クライシストレーニング、広報セミナーなど）
2004	金融プロジェクトチームを新設
2005	JASDAQ上場
2006	戦略企画部設立
2008	情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC27001」を全社で取得
2009	株式会社旭エージェンシー・北京博瑞九如公共関係顧問有限公司を連結子会社化
2010	慶應義塾大学にてプラップジャパン寄付講座開講 DI（デジタルインフルエンス）事業推進室、WEBコミュニケーション部を新設
2011	デジタルPRの総合ポータルサイト Digital PR Platformのサービス開始
2012	ウィタンアソシエイツ株式会社を連結子会社化
2014	HRD部、デジタルコミュニケーション部設立 国内子会社がアーク森ビルに集結

# プラップジャパングループ

## 国内市場

主に国内市場におけるPR活動全般を支援。旭エージェンシー、ウィタンアソシエイツは、欧州顧客のインバウンド施策に強み



## 中国市場

主に中国国内におけるPR・マーケティング活動を支援



# グループ会社概要

名 称	株式会社 ブレインズ・カンパ ニー	株式会社 旭エージェンシー	ウィタンアソシエイツ 株式会社	北京普楽普 公共関係顧問 (プラップチャイナ)	北京博瑞九如公 共関係顧問 (ブレンズチャイナ)
創 立	1974年	1980年	1982年	1997年	2008年
資本金	10百万円	20百万円	18百万円	37万USドル	20万USドル
代表者	菅井 利雄	長濱 嘉三	河上 貴己	CEO：鈴木 勇夫	CEO：菅井 利雄
本 社	東京都港区 赤坂1-12-32 アーク森ビル	東京都港区 赤坂1-12-32 アーク森ビル	東京都港区 赤坂1-12-32 アーク森ビル	(北京オフィス) 中国北京市東城区 東長安街1号東方広場 西1座弁公楼902室  (上海オフィス) 中国上海市淮海中路 93号大上海時代広場 弁公楼2509-10室	中国北京市東城区 東長安街1号東方広場 西1座弁公楼709室
従業員数	11名	8名	7名	58名	17名
特長	<ul style="list-style-type: none"> <li>マーケティング活動を支援するライフスタイル提案型の戦略的PRにおいて実績</li> <li>アート、デザイン、食、ヘルスケア、美容などカルチャー分野に強み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マーケティング・コミュニケーション・エージェンシーとしてマーケティングの入口から出口までをフルサポート</li> <li>海外クライアントとの取引に多数の実績</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クロスボーダー・コミュニケーションおよびICT分野を中心としたB to B分野のPRにおいて高い実績</li> <li>欧州のゲートウェイ・プログラムなどEUの公的機関を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本のPR会社として、他社に先駆け中国国内に現地法人を設立。現在、2現地法人、3事務所を拠点に事業を展開</li> <li>中国市場において、日本企業のマーケティング活動において多数の実績</li> <li>特に、インターネットマーケティング部を新設し「微博」などのデジタルインフラを活用したコミュニケーション活動に強み</li> </ul>	

# PR市場の現状

日本PR協会2015年調査より抜粋

## ● 日本のPR市場規模は4,351 億円に

PR業売上：948億円（21.8%）

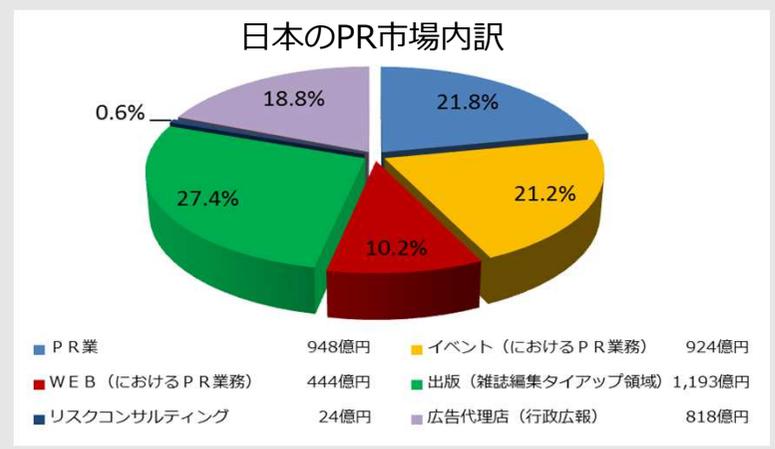
イベント（に置けるPR業務）：924億円（21.2%）

WEB（に置けるPR業務）：444億円（10.2%）

出版（編集タイアップ領域）：1,193億円（27.4%）

リスクコンサル（に置けるPR業務）：24億円（0.6%）

広告代理店（行政広報）：818億円（18.8%）



## ● 2014年PR業売上948億円へ

\*PR専業及びPR関連企業の売上高合計の推定値でPR業務を取扱う広告会社やSP関連会社は除く



## ● コンサル、デジタルへ

- 増加傾向業務は「ブランディング」「マーケティングコンサルティング」
- 減少傾向は「リテナーでのPRコンサルティング」「記者発表会の実施・運営」「情報収集」「モニター・クリッピング」
- 今後ニーズが増加業務は「マーケティングコンサルティング」「オウンドメディア・ソーシャルメディアの企画・運営」「危機管理広報」

# 46期下半期に向けて

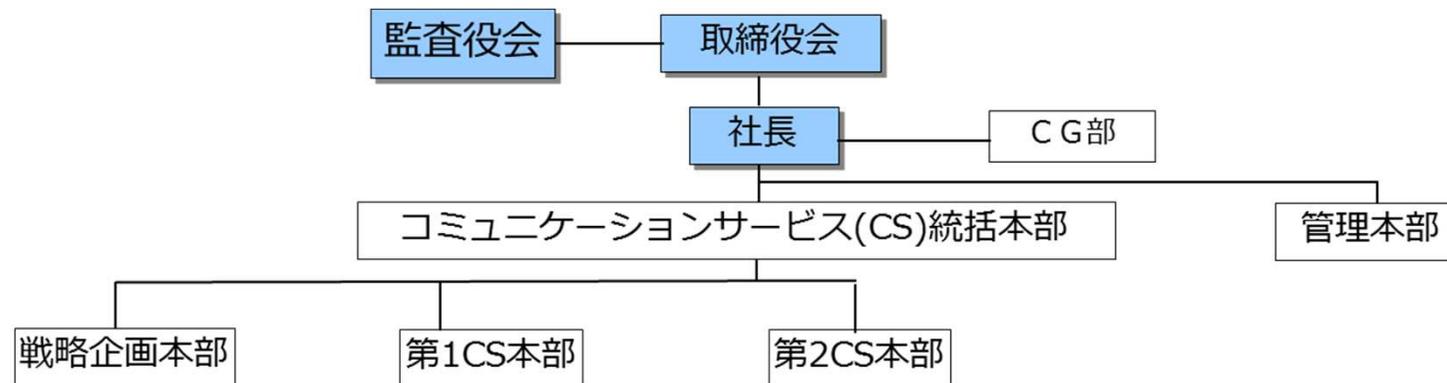
## 社内体制の再構築

### ✓ 2本部制による連携強化

マネジメント体制を厚くし、意思決定のスピードを高め、本部内における一層の協力体制を実現

### ✓ コーポレート・ガバナンス部（CG部）を新設

業務フローに連動した基幹システムの導入の推進。同時にIT統制など内部統制、情報セキュリティを包括し、グループ会社を含めた全社統制を強化



# 46期下半期に向けて

## PRサービスの品質向上

### ✓ 新規サービス開発

- 特化型のコンサルティングビジネスとデジタルを活用したサービス開発、ガイアックス、ランサーズに続くデジタルサービスにおけるアライアンス推進
- ダイバーシティ事業の推進

### ✓ 中国ビジネスの拡大

インバウンド/アウトバウンドサービスをパッケージサービス化  
中国現地企業や欧米系外資企業への営業深耕

### ✓ アジア・海外市場への市場調査をスタート

ASEAN地域への市場拡大、協力先の開拓



# 本資料お取扱い上のご注意

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の予想・予測などは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあります。ご承知おきください。

お問い合わせ

株式会社プラップジャパン 広報・IR室

TEL:03-4580-9125 E-mail:ir\_info@ml.prap.co.jp